



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

(氏名) 藤川 雅海
(氏名) 生田 雅彦
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 029-859-8111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	33,511	0.0	2,630	349.7	2,332	400.4
24年3月期第3四半期	33,494	△10.2	584	△79.2	466	△78.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,870百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,592百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	28.25	11.15
24年3月期第3四半期	5.64	3.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,214,936	88,428	3.9
24年3月期	2,192,208	83,143	3.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 88,428百万円 24年3月期 83,062百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、決算説明資料の4ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	6.9	2,200	△6.7	25.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	82,553,721 株	24年3月期	82,553,721 株
25年3月期3Q	5,945 株	24年3月期	5,165 株
25年3月期3Q	82,548,165 株	24年3月期3Q	82,549,885 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
25年3月期	—	0 00	—		
25年3月期(予想)				60 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 63	0 63
25年3月期	—	0 00	—		
25年3月期(予想)				1 00	1 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

・24年3月期

①算式

$$\text{初年度配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.25\% \times 184 \div 365$$

・25年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.20\%$$

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

【添付資料の目次】

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(別添) 平成25年3月期 第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前年同期比9億18百万円減少しましたが、その他業務収益やその他経常収益の増加により、同16百万円増加の335億11百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少等により前年同期比7億82百万円減少したことや、営業経費が人件費の減少等により同8億2百万円減少したことなどから、同20億28百万円減少の308億81百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億45百万円増益の26億30百万円となり、四半期純利益についても、同18億66百万円増益の23億32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は有価証券や貸出金の増加等により前連結会計年度末比227億円増加し、2兆2,149億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差損の減少等により、前連結会計年度末比52億円増加し、884億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、個人預金や公金預金の増加等により、前連結会計年度末比578億円増加し、2兆597億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出及び地公体向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比475億円増加し、1兆5,407億円となりました。

また、有価証券は、国債及び地方債の増加等により、前連結会計年度末比834億円増加し、5,011億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	212,974	107,384
コールローン及び買入手形	—	30,000
債券貸借取引支払保証金	5,000	—
買入金銭債権	567	544
商品有価証券	335	290
金銭の信託	2,907	2,900
有価証券	417,668	501,102
貸出金	1,493,165	1,540,757
外国為替	2,241	3,654
その他資産	39,618	11,957
有形固定資産	23,961	24,007
無形固定資産	3,200	2,838
繰延税金資産	10,134	9,957
支払承諾見返	3,474	2,788
貸倒引当金	△23,040	△23,247
資産の部合計	2,192,208	2,214,936
負債の部		
預金	2,001,931	2,059,788
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	8,580	5,980
外国為替	23	50
社債	6,440	6,440
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	56,255	20,207
賞与引当金	824	200
退職給付引当金	5,032	4,845
役員退職慰労引当金	11	9
執行役員退職慰労引当金	43	32
睡眠預金払戻損失引当金	142	97
ポイント引当金	4	7
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	556	421
再評価に係る繰延税金負債	480	476
負ののれん	262	159
支払承諾	3,474	2,788
負債の部合計	2,109,064	2,126,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	5,580	7,420
自己株式	△1	△1
株主資本合計	87,023	88,862
その他有価証券評価差額金	△3,719	△216
繰延ヘッジ損益	△437	△407
土地再評価差額金	196	189
その他の包括利益累計額合計	△3,960	△434
少数株主持分	80	—
純資産の部合計	83,143	88,428
負債及び純資産の部合計	2,192,208	2,214,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	33,494	33,511
資金運用収益	25,269	24,350
(うち貸出金利息)	23,084	21,573
(うち有価証券利息配当金)	1,965	2,570
役務取引等収益	5,335	5,396
その他業務収益	1,614	1,774
その他経常収益	1,276	1,990
経常費用	32,909	30,881
資金調達費用	3,295	2,513
(うち預金利息)	1,878	1,475
役務取引等費用	2,327	2,141
その他業務費用	528	696
営業経費	23,102	22,300
その他経常費用	3,655	3,228
経常利益	584	2,630
特別利益	958	86
固定資産処分益	2	12
負ののれん発生益	—	74
退職給付制度改定益	955	—
特別損失	561	148
固定資産処分損	79	40
減損損失	38	107
リース解約損	365	—
その他	77	0
税金等調整前四半期純利益	981	2,568
法人税、住民税及び事業税	62	75
法人税等調整額	445	154
法人税等合計	508	230
少数株主損益調整前四半期純利益	473	2,337
少数株主利益	7	5
四半期純利益	466	2,332

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473	2,337
その他の包括利益	△2,065	3,532
その他有価証券評価差額金	△2,089	3,502
繰延ヘッジ損益	△47	30
土地再評価差額金	71	—
四半期包括利益	△1,592	5,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,599	5,865
少数株主に係る四半期包括利益	7	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成25年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】		ページ
1. 損益の概況		
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権	(単)	4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額		
(1) その他有価証券	(単)	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況		
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

◇ コア業務純益は、人件費や物件費の減少により経費が前年同期比7億3百万円減少したことや、役務取引等利益の増加などにより、同9億25百万円増益の30億37百万円となりました。

◇ 経常利益は、株式等関係損益の改善などにより、前年同期比11億94百万円増益の21億21百万円となりました。

◇ これらの結果、四半期純利益は前年同期比9億55百万円増益の17億90百万円となりました。

◇ 平成24年度の通期業績予想に対する進捗率は、経常利益が78%、四半期純利益が81%と順調に推移しております。

【単体】

	平成25年3月期		平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	
業務粗利益	25,553	49	25,503
資金利益	21,832	△ 161	21,994
役務取引等利益	2,642	219	2,423
その他業務利益	1,077	△ 8	1,085
うち国債等債券損益	626	△ 172	798
経費(除く臨時処理分) (△)	21,889	△ 703	22,592
人件費(△)	10,887	△ 631	11,518
物件費(△)	9,787	△ 93	9,880
税金(△)	1,214	21	1,192
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,663	753	2,910
コア業務純益	3,037	925	2,112
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	83	83	-
業務純益	3,580	670	2,910
金銭信託運用見合費用(△)	3	△ 1	4
臨時損益	△ 1,456	523	△ 1,979
うち株式等関係損益	△ 165	1,012	△ 1,178
うち不良債権処理額(△) ②	1,771	1,091	680
貸出金償却・放棄(△)	625	△ 457	1,083
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,661	1,661	-
債権売却損(△)	△ 69	△ 69	-
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 134	126	△ 261
保証協会責任共有制度負担金(△)	225	14	210
その他(△)	△ 535	△ 182	△ 352
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 147	147
うち償却債権取立益 ④	580	302	278
(実質与信関連費用(△) ①+②-③-④)	1,273	1,019	254
経常利益	2,121	1,194	926
特別損益	△ 135	△ 532	396
うち固定資産処分損益	△ 27	49	△ 77
減損損失(△)	107	69	38
うち退職給付制度改定益	-	△ 955	955
うちリース解約損(△)	-	△ 365	365
税引前四半期純利益	1,985	662	1,323
法人税、住民税及び事業税(△)	45	△ 4	49
法人税等調整額(△)	149	△ 289	438
四半期(当期)純利益	1,790	955	834

(単位：百万円)
平成25年3月期
業績予想
(12ヶ月)

2,700

2,200

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 平成24年3月期第3四半期における特別損益の「うちリース解約損(△)」365百万円は、前第3四半期において、本部ビルを賃借していたものを自社ビルとして買い取ったことによる費用であります。なお、リース解約損以外に税金(登録免許税ほか)81百万円を計上しております。

3. 不良債権処理額のうち「その他(△)」は、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

(2) 連結損益

- ◇ 連結業務粗利益は、主として単体の損益状況を反映し、役務取引等利益の増加等により、前年同期比1億1百万円増益の261億73百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、営業経費が前年同期比8億2百万円減少したことや、株式等関係損益の改善などにより同20億45百万円増益の26億30百万円となりました。
- ◇ これらの結果、四半期純利益についても、前年同期比18億66百万円増益の23億32百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成25年3月期 業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比		
連結業務粗利益	26,173	101	26,072	
資金利益	21,840	△ 137	21,978	
役務取引等利益	3,255	247	3,007	
その他業務利益	1,077	△ 8	1,085	
営業経費(△)	22,300	△ 802	23,102	
与信費用(△) ①	2,431	436	1,995	
貸出金償却(△)	626	△ 458	1,084	
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,884	865	1,019	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 137	△ 80	△ 57	
債権売却損(△)	△ 31	△ 30	△ 1	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 134	126	△ 261	
保証協会責任共有制度負担金(△)	225	14	210	
償却債権取立益 ②	580	302	278	
株式等関係損益	△ 165	1,012	△ 1,178	
その他	774	263	510	
経常利益	2,630	2,045	584	2,700
特別損益	△ 62	△ 458	396	
税金等調整前四半期純利益	2,568	1,586	981	
法人税、住民税及び事業税(△)	75	13	62	
法人税等調整額(△)	154	△ 291	445	
少数株主利益(△)	5	△ 1	7	
四半期(当期)純利益	2,332	1,866	466	2,200
実質信用コスト ①-②	1,851	134	1,716	

2. 金融再生法開示債権 【単体】

平成24年12月末の金融再生法に基づく開示債権額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少等により前年同期比31億26百万円減少し、599億62百万円となりました。
この結果、不良債権比率は前年同期比0.29ポイント改善し、3.87%となりました。

	平成24年12月末		平成23年12月末	平成24年9月末
		平成23年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,294	△ 5,452	15,746	10,968
危険債権	45,895	1,498	44,397	46,007
要管理債権	3,774	828	2,946	3,818
小計 ①	59,962	△ 3,126	63,088	60,793
正常債権	1,488,607	35,604	1,453,004	1,455,387
合計 ②	1,548,570	32,478	1,516,092	1,516,180

(単位：百万円)

	(単位：%)		
不良債権比率 ①/②	3.87	△ 0.29	4.16
			4.00

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成24年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
危険債権 … 破綻懸念先の債権
要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

平成24年12月末の連結自己資本比率は、負債性資本調達手段等の減少やリスク・アセットの増加などにより、前年同期比0.89ポイント低下し、10.95%になりました。

	平成24年12月末		平成23年12月末	平成24年9月末
		平成23年12月末比		
① 自己資本比率	10.95 %	△ 0.89 %	11.84 %	10.98 %
② Tier I	878	43	835	864
③ Tier II	220	△ 114	335	227
(イ)うち自己資本に計上された再評価額	2	△ 0	3	3
(ロ)うち負債性資本調達手段等	158	△ 112	270	163
④ 控除項目	-	△ 0	0	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	△ 0	0	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	1,099	△ 71	1,171	1,092
⑥ リスク・アセット等	10,041	154	9,886	9,942

(単位：億円)

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

平成24年12月末のその他有価証券の評価差額は、平成24年9月末から24億円評価差損が減少し、2億円の含み損となっております。
また、満期保有目的の債券は、9億円の含み益となっております。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,384	△ 2	27	30	3,317	△ 71	9	80	4,186	△ 26	22	49
株式	96	3	6	2	56	△ 12	0	13	92	△ 7	0	8
債券	3,289	3	12	9	2,368	△ 3	6	10	3,092	9	15	6
その他	999	△ 9	9	18	892	△ 55	1	56	1,001	△ 27	6	33

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成24年12月末				平成23年12月末				平成24年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	581	9	9	0	258	0	2	1	583	9	10	0

(注) 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

- ◇ 平成24年12月末の預金残高は、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前年同期比331億円増加し、2兆677億円となりました。
- ◇ 貸出金残高は、個人向け貸出や地公体向け貸出が増加したことなどから、前年同期比316億円増加し、1兆5,382億円となりました。
- ◇ 預り資産残高は、保険商品や投資信託の取扱が増加したことなどから、前年同期比190億円増加し、2,236億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成24年12月末		平成23年12月末	平成24年9月末
		平成23年12月末比		
預 金	20,677	331	20,346	20,575
うち個人預金	16,237	71	16,165	16,062
貸 出 金	15,382	316	15,065	15,071

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：億円,%)

	平成24年12月末		平成23年12月末	平成24年9月末
		平成23年12月末比		
中小企業等貸出金残高	11,140	242	10,897	11,118
中小企業等貸出比率	72.42	0.09	72.33	73.77

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成24年12月末		平成23年12月末	平成24年9月末
		平成23年12月末比		
消費者ローン	3,958	73	3,884	3,941
住宅ローン	3,526	69	3,456	3,511
その他ローン	431	3	428	430

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成24年12月末		平成23年12月末	平成24年9月末
		平成23年12月末比		
預り資産	2,236	190	2,045	2,158
投資信託	1,234	78	1,156	1,143
国債等公共債	298	△ 6	304	303
外貨預金	67	△ 2	70	92
年金保険等	635	120	514	619